

各 位



2022年9月30日

会社名：スターティアホールディングス株式会社

代表者名：代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 本郷 秀之

(コード番号 3393 東証プライム)

問合せ先：取締役 兼 グループ執行役員 植松崇夫

(TEL：03-5339-2109)

持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスターティア株式会社（以下、「スターティア」といいます。）が保有する持分法適用関連会社である株式会社アーバンプラン（以下、「アーバンプラン」といいます。）の一部株式を譲渡することを決議いたしました。

これにより、アーバンプランは当社の持分法適用関連会社から除外されることになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、2012年1月にアーバンプランの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。アーバンプランが手がけるオフィスの移転・改築関連のビジネスは、当社のITインフラ関連事業の商流の川上にあたり、同社との関係を深めることにより、同社が獲得した顧客からOA機器を始めとするIT関連の各種サービスに関する紹介案件を得ることができ、アーバンプランも着実に業績をあげてきましたが、今般、同社より更なる持続的成長と中長期的な経営安定に向けた資本見直しを行うため、本株式譲渡の打診を受けました。

これを受けて、譲渡価額が妥当と判断できることと、同社の目的を総合的に勘案した結果、本株式譲渡を行うことが当社グループおよびアーバンプランの今後の成長に資すると判断するに至りました。当社グループは、本株式譲渡により得られる資金を財務基盤の強化に活用し、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、同社との事業における取引関係は今後も変わらないものとなります。

2. 異動する持分法適用関連会社（株式会社アーバンプラン）の概要

| | | |
|-----------------------|--|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社アーバンプラン | |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿1-26-2 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 佐々木 央 | |
| (4) 事業内容 | オフィス移転・改築に伴うレイアウト作成、 意匠デザイン作成、内装工事、オフィス家具販売 | |
| (5) 資本金 | 100百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2011年11月9日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 佐々木 央 56.2% スターティア 34.2% 三宅 篤郎 9.6% | |
| (8) 上場会社と 当該会社との関係 | 資本関係 | 当該会社の議決権株式の34.23%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 顧客紹介契約を締結しております。 |

※当該会社の経営成績及び財務状態については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式譲渡の相手先の概要

| | | |
|-----------------------|------------------|------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社アーバンプラン | |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿 1-26-2 | |
| (3) 上場会社と 当該会社との関係 | 資本関係 | 当該会社の議決権株式の 34.23%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 顧客紹介契約を締結しております。 |

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 178 株（議決権所有割合 34.23%） |
| (2) 譲渡株式数 | 100 株 |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 78 株（議決権所有割合 18.57%） |

※譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示といたします。なお、売却益を議決権所有割合で割り戻した金額は譲渡価額と一致しません。

5. 日程

| | |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年9月30日 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2022年9月30日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2022年9月30日 |

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2023年3月期連結決算において、持分法で会計処理されている投資の売却益等として約55百万円を計上する見込みです。また、本株式譲渡も踏まえた業績見通しについて、本日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想、並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上